

JSABs
Japan Society of Applied Business Studies

日本ビジネス実務学会

会報 No.47

2007年10月10日発行

発行/日本ビジネス実務学会広報委員会

事務局/〒662-8552兵庫県西宮市御茶家所町6-42 大手前学園内 tel.0798-32-7525

URL: <http://www.b-jitsumu.com/> E-mail: shoujin@otemae.ac.jp

新会長に福井有氏就任

～新しい試みに期待～



新会長
福井 有
(大手前短期大学)

会員総会において新会長に選任していただき厚く御礼申し上げます。学会を取り巻く環境がますます厳しさを増すなかで、大宮登会長の後を承け、学会運営の舵取りという大役をおおせつかり、その責任の重大さをあらためて痛感している次第です。もとより微力ではございますが、副会長をはじめ役員の先生方、学会員の先生方のご協力をいただきまして、本学会の更なる発展をめざして精励いたす所存です。なにとぞ倍旧のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本年度の活動基本方針は「楽しくて、ためになる」を掲げ、ビジネス実務の検証、教育技法の開発および会員に役立つ学会運営に取り組むたいと考えています。重点目標としては、ビジネス実務教育技法の開発、会員拡大と会員相互のネットワーク、セミナーの充実を掲げさせていただきました。

本学会は、1981年に設立され今年で26年の歴史と517名の正会員を有する組織となり充実発展して参りました。またこのたび日本学術会議の協力学術研究団体として指定されましたことをご報告いたします。

今後とも会員各位の積極的な参加と相互の研鑽に努められることを大いに期待いたしております。



前会長
大宮 登
(高崎経済大学)

このたびの会員総会において、2003年度に森脇道子先生の後を引き継いで二期四年務めさせていただいた会長の任期満了退任を承認いただきました。在任中は、役員の先生方をはじめ会員の先生方にご厚情とご支援を賜り、セミナー事業の展開や学会の健全な運営に取り組むことができました。厚く御礼申し上げます。

私の後任会長には福井有副会長が選出されました。新しい試みを仕掛けて頂けるのではないかと楽しみにしておりますが、私同様、引き続きご協力をくださいますようお願い致します。

終わりに臨みまして、第26回全国大会が、実行委員長の沢田登先生はじめ北海道ブロックの先生方の細やかなお心遣いのご尽力、また運営に協力していただいている学生スタッフの皆さん、学務多忙のなかで参加くださいました会員の皆様方により、ライラックの咲き誇る札幌市「かでる2・7」を会場として、盛大に開催できましたことを心より感謝申し上げます。



2007年度活動基本方針

— 楽しくて、ためになる —

会長 福井 有

基本方針

1. 「ビジネス実務」の検証

1981年に「秘書実務学会」として誕生した同学会は、1996年に「日本ビジネス実務学会」と名称を変更。合わせて会員メンバーも短期大学教員に加え、四年制大学、さらに実務家の参加へと広がってきている。「ビジネス実務」のさらなる研究を中心概念におきながら、キャリア支援、コーチング、メンタリングなど新しい学際分野も研究対象として積極的に取り入れていきたい。

2. 教育技法の開発

「ビジネス実務」を対象とする性格上、本学会は従来より教育技法の研究・実践に力を入れてきた。大学をめぐる環境は、18歳人口の減少期をむかえ、新入生確保の激化が進む一方で、多様な学生に対する初年次教育・導入教育の開発が重要視されるようになった。このような背景を考え、本学会では教育技法の更なる開発を実践に取り組んでいきたい。

3. 会員に役立つ学会運営

500名を越える会員を有する同学会は、全国6ブロックで構成されている。ブロックごとの特色ある運営体制を推し進めることと同時に、会員相互のコミュニケーションを図るためのウェブによるネットワーク環境を充実していきたい。

重点目標

ビジネス実務教育技法の開発

ビジネス実務教育の教育成果創出と教育技法開発を継続する。プレゼンテーションさらにはコーチング、メンタリングなどの技法の研究と実践、またこれらのメソッドを発表する場を提供する。

会員拡大と会員相互のネットワーク

会員相互のネットワーク化と会員拡大を目的にホームページを充実させる。ブロック活動、セミナー活動、全国大会、研究活動などの情報をそれぞれの担当者から掲載できるよう工夫する。さらにはコミュニティ機能(SNS・CMS)を新たに加え、会員相互のコミュニケーションを円滑化する。

セミナーの充実

現在まで行われ一定の成果を上げている、プレゼンテーション教育指導法セミナー(基礎編・応用編)、キャリアデザイン教育指導法セミナーの3セミナーの継続と新たなセミナーの開発を図る。



第26回全国大会

「ビジネス実務における教育技法の開発～学習効果を高める視点から～」

実行委員長挨拶

第26回全国大会実行委員長 委員長 沢田 隆



学務で多忙の折、132名の方々にご参加をいただきましてありがとうございます。

昨今は学生の学力低下・学習意欲の欠如が深刻化し、高等教育機関ではビジネス実務教育分野に限らず、どの分野においても、多様な学生に対応した教授法の改善が叫ばれ、教育効果の高い新たな教育技法の開発が急務となっています。

このような現状認識に立ち、第26回全国大会の統一テーマは「ビジネス実務における教育技法の開発～学習効果を高める視点から～」としました。本大会のねらいは、学生の質と時代の変化に即したビジネス実務教育技法の開発と推進を軸として、高等教育におけるビジネス実務教育の課題を明らかにし、さらに発展させるための方向性を探ることにあります。

当学会が設立以来、継続して積み重ねてきた研究内容の実践の知としての教育技法研究を、より一層深化させ、高等教育機関が抱える問題の改善に寄与し、学会のさらなる発展の契機となることを期待します。

終わりに臨んで、発表される先生方、ご参加くださった方々全員のご協力を得て有意義な大会にしたいと考えています。また、本大会の運営に尽力いただいております大会事務局の先生方、北海道武蔵女子短期大学及び札幌国際大学の学生諸子に感謝申し上げます。どうぞよろしくご協力をお願いします。

■第1日目(6月2日(土))

●時間	●セッション【会場】
9:20	受付開始【大ホール「かでのホール」1階】
総会(前半)【大ホール「かでのホール」1階】	
10:00	開会宣言、挨拶、日程説明
10:15	2006年度総会(前半)
10:55	～11:00
シンポジウム【大会議室 4階】	
11:10	シンポジウム「日本ビジネス実務学会の過去・現在・未来」 パネリスト:札幌国際大学理事長和野内崇弘、自由が丘産能短期大学学長森脇道子、 高崎経済大学教授大宮啓
12:30	コーディネーター:白鳥大学短期大学部教授佐藤啓子
昼食【大会議室 4階】	
総会(後半)【大会議室 4階】	
13:30	2006年度総会(後半)
14:10	～14:20
「プレゼンター・オブ・ザ・イヤー」大会【大会議室 4階】	
14:20	第4回「プレゼンター・オブ・ザ・イヤー」大会—私の教授法とその効果— 司会:岡野絹枝、武井昭也 ①学ぶ姿勢を育成する授業をめざして—「プレゼンテーション」での試み— 鈴鹿女子短期大学金岡敬子 ②インターンシップの実効性をめざして—企業実務演習での取組紹介— 鹿児島女子短期大学大重康雄 ③組織論で導く体験的グループ研究 常盤短期大学高橋真知子 ④学生に対する戦略的プレゼンテーションの意義とその教授法について 北海道大学加藤由紀子 ⑤地域FM番組制作、実演を通して磨くコミュニケーション能力 名古屋経済大学短期大学部水口美知子
15:30	～15:40
助成研究報告【大会議室 4階】	
15:40	●2006年度教授法助成研究報告「就職支援教育プログラムの開発」 研究代表者:金城大学短期大学部岡野絹枝 ●2006年度JAUCB受託研究報告「全国大学実務教育協会発行資格の調査分析」 研究代表者:大手前短期大学福井 有
16:25	～16:30
研究発表【4階・5階・7階】	

A会場/ 大会議室(4階) 座長:今林宏典 島田幸恵	B会場/ 710(7階) 座長:武田秀子 白川美知子	C会場/ 720(7階) 座長:有働寿恵 仁平征次	D会場/ 510(5階) 座長:大宮智江 柴山正
16:40 ●A1 東海地区の事業者が新卒学生に求める能力像に関する調査研究 岡崎女子短期大学 米本倉基	●B1 FD観点から見たビジネス実務教育の教授法(1) —学生アンケートに基づくパワーポイントの活用例— 愛知学泉短期大学 川口直子	●C1 秘書教育からビジネス実務教育への展開と変容 筑紫女子短期大学 江藤智佐子	●D1 職業教育システムとしてのドイツ的・デュアルシステムの日本の展開—「学外教育と学内教育の統合」という視点から— 高山自動車短期大学 野添雅義
17:10 ●A2 若年就業と企業採用の動向—企業・学生の実際と大学教育— 多摩大学 佐藤美津子	●B2 プレゼンテーション教材の開発と評価—学習効果を高めるための事例研究— 鶴見女子短期大学 牛島倫子	●C2 「典座教訓」に学ぶホスピタリティ 富山大学短期大学部 古閑博美	●D2 リテール金融の現場で求められる人材 三井住友海上メットライフ生命株式会社 戸田博之
17:45			

●時間 ●セッション【会場】

プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞授賞式【大会議室 4階】	
17:55	第4回プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞発表、授賞式
18:05	
18:40	懇親会(サッポロビール園スターホール)
20:30	

■第2日目(6月3日(日))

研究発表・ワークショップ【5階・7階】				
A会場/ 710(7階) 座長:油谷純子 坪井明彦	B会場/ 720(7階) 座長:清水たま子 山口憲二	C会場/ 730(7階) 座長:島名正英 松永満佐子	D会場/ 510(5階)	
9:15 ●A3 「地域人」育成カリキュラム—平成18年度現代GP選定事例報告— 中越学院大学短期大学部 中川雅人	●B3 キャリアデザイン概念についての考察—その有効性について—性別役割分業観を通して— 九州共立大学 花崎正子	●C3 ビジネス実務論における教育哲学と教育技法に関する研究 大阪キリスト教短期大学 林雄太郎		
9:45 座長:油谷純子、 風戸修子				
9:50 ●A4 女性秘書のネットワークと自己啓発 久留米大学短期大学部 藤村やよい	●W1 ワークショップ(1) フラフープでコミュニケーションしてみよう 嘉悦大学短期大学部 古閑博美	●W2 ワークショップ(2) カード利用による発想法 常盤短期大学 高橋真知子	●W3 ワークショップ(3) 楽しくコミュニケーション力を身につけよう 湖北短期大学 長谷川文代	
10:20 座長:大島武 水原道子				
10:25 ●A5 プレゼンテーション演習指導実践報告—「喫煙と健康」をテーマにして— 愛知学泉短期大学 菅瀬君子	～11:10まで(80分)	～11:10まで(80分)	～11:10まで(80分)	
10:55 座長:大島武 水原道子				
11:00 ●A6 多重知能理論およびポートフォリオ評価法を応用したビジネス実務教育の可能性と課題—「ビジネス・シミュレーション」クラスの事例から— 大阪学院短期大学 服部美樹子				
11:30				

「日本ビジネス実務学会の過去・現在・未来」

■パネリスト 和野内崇弘 (札幌国際大学)
森脇道子 (自由が丘産能短期大学)
大宮 登 (高崎経済大学)
■コーディネーター 佐藤啓子 (目白大学短期大学部)



第1日目総会(前半)の後、日本ビジネス実務学会初代会長の和野内崇弘先生(札幌国際大学)、第2代会長森脇道子先生、さらに第3代会長大宮登先生をパネリストにお招きし、佐藤啓子先生(目白大学短期大学部)のコーディネートのもと、「日本ビジネス実務学会の過去・現在・未来」と題したシンポジウムが開催されました。要旨は次のとおりです。なおシンポジウムの詳細は、来年3月下旬発行のビジネス実務論集(第26号)に掲載される予定です。

佐藤啓子先生

本日は3代の会長をお招きし、シンポジウムを開催することができ大変うれしく思います。まず初代会長の和野内崇弘先生には、本学会の草創期、加えて日本秘書学会から日本ビジネス実務学会への転換期のエピソード等についてお話をいただきます。続いて第2代会長の森脇道子先生には会長時代に尽力されたこと、研究領域の変化や今後の学会の研究方向について、最後に第3代現会長の大宮登先生には学会が抱えている問題点、対策、主要な課題、今後の展望についてお話いただきます。

和野内崇弘先生

1973年に全国大学実務教育協会の前身が設立されました。この協会は現在の協会と現在の学会が合わさった業務を行っていました。研修会、研究発表や年報の発行を行ったりするなど地道な活動をしていました。そんななか1980年文部省(現文部科学省)に秘書科の設置基準が定められました。この設置基準は、私どもの協会が発行している書籍、研究年報や資料等を参考に制定されたのだろうと推測していますが、文部科学省からは学科設置には学問的な裏づけが必要であるとの指摘を受けていました。このような背景もあり1981年には日本秘書学会が設立され、続いてその翌年には短期大学に秘書科が設置されていくこととなりました。

学会設立後10年が経過した1991年の全国大会において、「秘書教育に未来はあるか」と題した講演を行い、これまでの秘書研究でよいのか、ビジネスの世界でやっていけるのか、もう少し研究領域を広げる必要はないのかとの問いかけを行いました。学会理事会等で相当時間をかけ喧々諤々行い、問題提起から5年後の1996年、日本秘書学会は日本ビジネス実務学会に名称変更することをご承認いただきました。そういう意味で1991年は秘書学会において画期的な年であったと思います。先生方のご理解のお陰をもちまして、学会の名称を日本ビジネス実務学会に変更し、これまでの秘書教育からビジネス全般に研究領域を広げていくこととなりました。

森脇道子先生

1991年日本秘書学会設立の準備の段階から事務局長として参加させていただきました。思い出は数々ありますが、特にいまでも鮮明に残っていることは、学会設立当初、名称を秘書学会にするか秘書教育学会にするのか、大変熱く喧々諤々と議論されたということです。この学会はきっとおもしろい会になるなという強い予感を感じました。もう一つは1996年に日本ビジネス実務学会に名称が変更されましたが、当時会長の和野内先生のご英断が強く印象に残っています。私自身ご英断は正しかったと思っています。この方向転換により当時の閉塞感から学会は脱皮できたのではないかと思います。皆様はいかがでしょうか。

その後会長に選任いただきまして、取り組みましたのは学会の基盤整理です。一つはセミナーの開発、実施です。学会の研究成果を

発信するという意味でも大変有意義だったと考えております。さらにブロック研究会について皆様と相談しながら工夫を加えさせていただきました。ブロックの会員数に違いがあり、またベクトルにも差異がありましたので、学会の統一テーマに基づき、ブロックで十分に議論し、それを全国大会で発表いただくことにしました。また研究助成金の交付を継続し、研究成果の蓄積にも努めた記憶があります。最後に研究方向ですが、私見を申しますと、研究の成果がビジネスの現場で貢献しているか、影響を与えているかの検証をいただくのがこの学会のミッションではないだろうか、またビジネス現場に学会から提案できたらいいのではないだろうかと考えています。これらのことについてぜひ皆様に託したいと思います。

大宮登先生

和野内先生、森脇先生の後を承け、われわれの強みをどうするか、われわれの学会の存在価値をどうするかについて会員の先生方とともに、非常に考えてきたと認識しております。特に学会教授法、教育技法の開発に力を注いできましたので、実務教育の活性化に貢献したと考えています。

現在学会が抱えている一番の大きな悩みは、やはり会員数の減少です。新入会員、特に若手会員の入会が少なく、反面退職等により退会される会員の方が多くなっています。先生方のお知恵を借りまして減少に歯止めをかけるべく、学会賞やプレゼンターオブザイヤー賞の創設、教授法セミナーの開催、シニア会員制度の運用等の工夫を凝らしています。学生会員、大学院生会員の入会が目立つようになってきましたが、これからも若手や実務家に入会いただけるよう知恵をしぼる必要があります。幸い新会長はホームページの充実には力を入れているので、期待したいと思っています。

今後の学会の魅力づくりですが、学会はこれまでセミナーや教授法の開発に注力してきましたが、会員個々の研究の独自性と研究の個性化を考えないといけないと思います。会員個々が研究領域の独自性を創出することにより、他の会員方にも刺激を与え、ひいては魅力のある学会になっていくのではないかと考えています。

また学会には、お互いの強みを活かしながら連携作業、共同研究できる会員が多く、ネットワーク創出力に特長があると確信を持っています。これは元会長、前会長が仕掛けてこられた共同研究、ネットワーク力を強みと考え、引き続き積極的に展開していくと学会の将来は大変面白いと考えています。

佐藤啓子

先生方誠にありがとうございます。会場にご参加の先生方には、パネリストのお話を熱心にお書き取りいただいております。方向性を見つけたという様子です。大変意義のある、未来を考えるヒントや機会をいただいたと確信しております。今後の日本ビジネス学会が楽しみです。ご清聴ありがとうございます。

(文責:学会事務局 増井敏伯)

■就職支援教育プログラムの開発

岡野 絹枝 (金城大学短期大学部)
 米本 倉基 (岡崎女子短期大学)
 野添 雅義 (高山自動車短期大学)
 西川 三恵子 (名古屋経営短期大学)
 手嶋 慎介 (高田短期大学)

2006年度教授法助成研究として、大学等における「就職支援教育プログラムの開発」がテーマとして提示され、中部ブロック会員有志で共同研究を行うことになった。

「就職支援」に関する「教育」とは、就職活動という貴重な体験を通して、学生から社会人への移行期間における学生のキャリア形成に資する教育である。すなわち、単に就職対策講座などに限定するものではなく、学生に対する企業情報提供のインフラ整備から始まり、基礎的な学力向上の支援、資格取得の支援、社会的スキルの習得支援、就職試験対策、内定後のキャリア形成支援、メンタル面でのサポートなど、広範囲にわたるプログラムを通して学生たちのキャリア意識を醸成することを目的とするのが「就職支援教育」のあるべき姿である。このことを基盤とした上で、まず大学等のニーズ調査を行い、その実態に即応したカリキュラムモデルを作成し、実際に提供できる教材などを検討することになった。

そこで、中部ブロック圏内にあるビジネス系の大学・短期大学および中部ブロック研究会出席会員の協力を得てアンケート調査を行った。結果、無気力で行動を起こせない今どきの学生気質の特徴や、困った学生に対する教員の対応行動や有効性などと共に、キャリアカウンセリングに関するスキルアップの必要性など教員側の課題なども明らかになった。

以上から得た課題や指摘に基づき、体系的な「就職支援教育プログラム」のカリキュラムモデル案を構築した。カリキュラムモデルの骨子は次のようになっている。

- ①アレンジメント(体制の整備)
- ②ティーチング1(豊かな日本語の獲得)
- ③ティーチング2(就職先情報の提供)
- ④ティーチング3(就職活動のノウハウ)
- ⑤コーチング1(受験先の絞り込み)
- ⑥コーチング2(グループワークによるモチベーション向上)
- ⑦エンパワーメント(元気付けマネジメント)

また、「教授法セミナー」案については、以上に掲げた長期的カリキュラムの中から、次のように「ティーチング」と「コーチング」の双方を組み入れたプログラムを考案した。

ティーチングとコーチングのデュアル支援プログラム ～動かない学生への動機付け研修～

ティーチング編:

- 1.産業界の仕事理解
- 2.就職活動の実践法

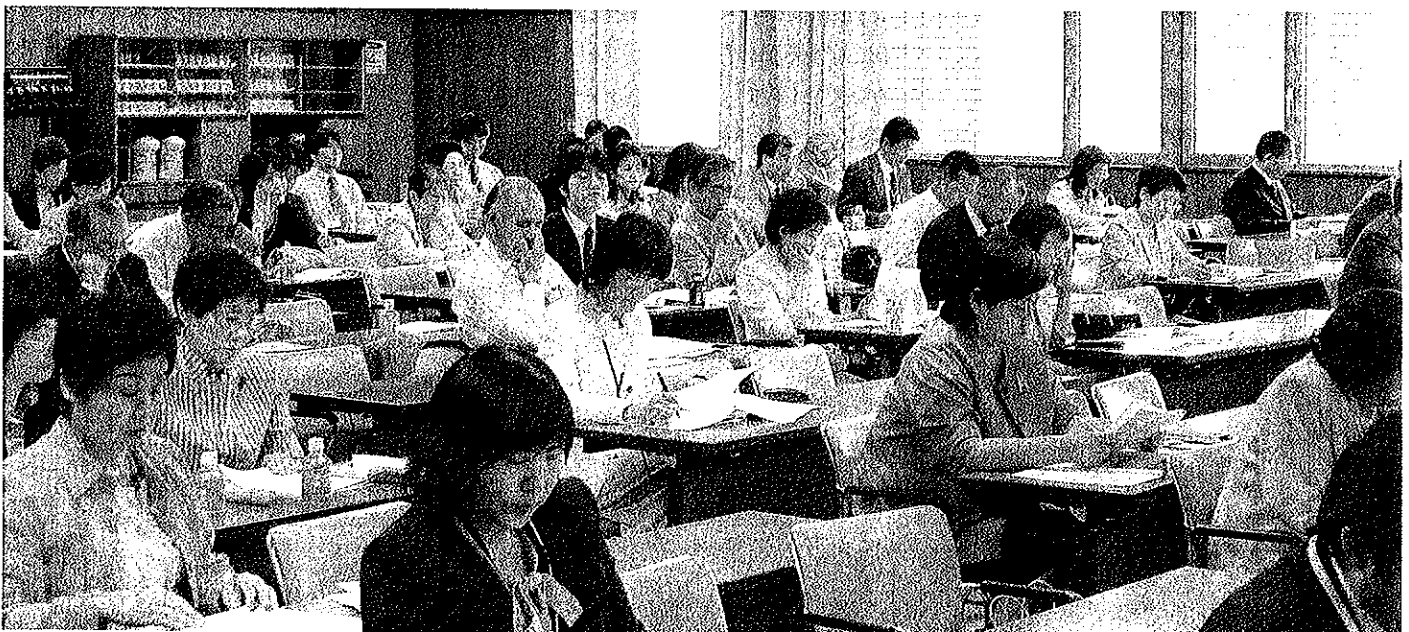
コーチング編:

- 1.動かない学生の理解
- 2.コーチングの基本理解
- 3.コーチングによる就職活動の動機付け

今後更に就職支援教育の重要性が高まると思われるので、体系だった正規授業化を積極的に検討する必要があり、その内容の高度化と個別対応が差別化要因になると考えられる。そのために、担当教員は教授法の更なるスキルアップを図る必要がある。



岡野 絹枝
(金城大学短期大学部)



全国大学実務教育協会発行の資格の現状と課題



油谷 純子 (大阪国際大学短期大学部)

福井 有 (大手前短期大学)

佃 昌道 (高松大学)

大島 武 (東京工芸大学)

日本ビジネス実務学会と歴史的に不可分の関係にある全国大学実務教育協会(JAUCB)から委託研究費を受け、同協会の発行する資格について多面的に検討した。

30余年続いて全国の大学生に支えられてきたJAUCBが発行している資格は現在20種類に及び、発行した資格認定証は、昨年1年間で16,000もの数に及んでいる。一方で、昨今の現状では、全国大学の学生数の減少による影響に加え、資格そのものの多様化による資格間の競争が激しくなり、認定証の発行総数が減少傾向にあることも事実である。

本研究では、JAUCBの行ってきた事業の歴史から検討を開始し、資格及び加盟校の変遷を概観した。また、特に中心的な役割を担ってきた「秘書士」「情報処理士」「ビジネス実務士」「プレゼンテーション実務士」については、個別の分析を行った。全般的な減少傾向が数値の上で改めて明確になったほか、上記の上級3資格(秘書・情報処理・ビジネス実務)に「ウェブデザイン実務士」を加えた8資格の発行数の総計が全体の95.9%を占める現状も明らかになった。こうした、いわば「資格の二極化」現象は、ウェブデザインを除いた主要資格が全て平成13年以前に作られたものである現状と合わせ、協会にとっての今後の大きな懸案事項であると考えられる。

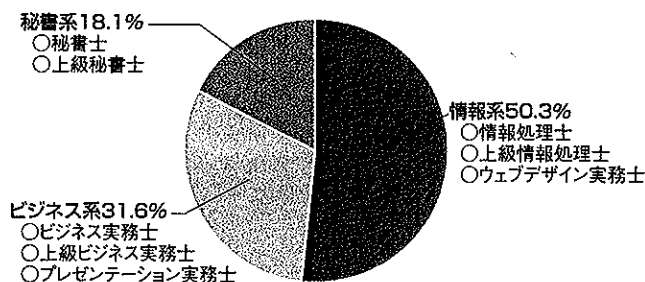
また、資格取得について学生がどのような意識を持っているかを探るため、アンケート調査を実施した。この中で、「取得した資格が将来役に立つと思うか」という設問への回答傾向は、「役に立つ」「やや役に立つ」を合わせると76%となり、学生の資格に対する強い期待を示すものであった。自由記述を見ると、具体的なスキルの向上を指摘した声、自信になるといった精神面の効果を述べた声がそれぞれ見られた。前者は「言葉遣いや立ち居振る舞いなどが役に

立つ」「パソコン社会の今、情報に詳しいと有利だと思う」など。後者は「学生時代にやってきたことの証しになり、自信になって将来役立つ」「何も資格がないよりは自信になってよい」などである。また、「履歴書に書ける」「就きたい仕事に就きやすくなる」など、短期的・実利的なメリットを挙げる声が目立った。一方で、「どちらとも言えない」と答えた学生の自由記述には「資格があれば有利だと思うけれど本当にそうなのかは疑問」といった意見もあった。有意義な勉強をしているとは思いますが、将来本当に役立つのか、漠然とした不安感や不透明感を持っている学生が一定数いることも伺える。

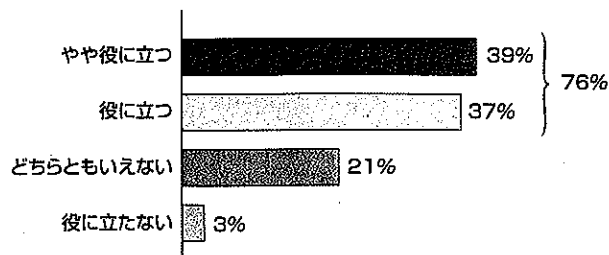
上記のように、本研究はJAUCB発行資格に関するマクロ的な分析と、学生側の声をひろう調査分析を中心に行われた。前者においては、「秘書士」「ビジネス実務士」「情報処理士」におかれている上級資格と一般資格の比較や、加盟校ごとの資格取得者数の検討も行っている。また後者では、「資格取得の動機」や「学習計画への影響」「資格取得の難しさ・大変さ」などを問う質問も設定し、その回答傾向を資格別/加盟校別に分析している。こうした成果により、今までイメージとして語られることの多かった資格取得傾向や学生の意識についての基礎データが提供できたことには、大きな意義があると考えられる。一方、JAUCB発行資格と他の団体等が出す資格の比較、資格取得について社会/ビジネス界の受け止め方など積み残された研究課題も多い。これらについても今後検討していきたいと考えている。

最後に、本研究に助成を頂いた全国大学実務教育協会、及びアンケートにご協力頂いた協会加盟校の方々に心よりの謝意を表したい。

3つの系統の構成割合(平成18年度)



資格に対する期待



東海地区の事業者が新卒学生に求める能力像に関する調査研究

米本 倉基 (岡崎女子短期大学)



本学が立地する東海地区の事業者と短大教育との能力開発のベクトルを合わせるための、地域事業者が求める新卒学生の能力ニーズの特性に関する調査が本研究である。調査は、経団連の先行調査を引用し、本学卒業生の就職実績がある2080社を対象に平成17年10月に質問紙郵送法にて行い、308件の有効回答結果(有効回答率14.8%)を全国版である経団連の先行調査結果と比較することでその特徴を明らかにした。質問群1の「採用選考時に重視する能力と意識」では、「協調性」、「コミュニケーション力」、「誠実性」など8つ要素が経団連の先行調査と重視する点として一致し、各項目の回答割合(%)について本調査と経団連調査結果の相関係数.681**と極めて高い値を示した。一方、経団連調査と比較して「一般常識力」を重視すると回答した東海地区の事業者の割合が66.6ポイントと高く、極めて大きな差異があった。質問群2の「新卒事務職採用選考時の期待レベル」では、東海地区では「礼儀正しく、はきはきしている」を重視する傾向が高かった。質問群3の「短期大学で習得してほしい能力習熟度」では、短大における情報技術分野での習熟ニーズは全体として高く、経営知識分野では、「秘書マナー」と「財務会計」の期待度が高かった。また、製造業において、「Excel」と「生産管理」が重視され、サービス業では「業界知識」が重視される業種別の有意な差が認められた。質問群4の「入社後の期待能力とのギャップ」では、ほぼ全ての項目で期待を下回った。これらの研究結果により、本学が所在する東海地域の事業者はコミュニケーション力に加え、職場で元気に明るく振る舞い、チームワーク良く、与えられた職務を身に付けたコンピュータ操作技術を使い、責任感をもって地道にできる事務職の養成を短大に求めている傾向が強いことが把握できた。また、その短大での習熟レベルに満足しておらず、今後はさらに企業ニーズに沿った教育体制の整備が必要であることが理解できた。

秘書教育からビジネス実務教育への展開と変容

江藤 智佐子 (筑紫女学園大学短期大学部)



現在、高等教育は内外二つの方向から圧力を受けている。一つは社会構造の変化による経済セクターからの人材養成という外的圧力、もう一つは18歳人口の減少によるマス化、ユニバーサル・アクセス化という高等教育の大衆化によって生じる教育システム内の葛藤である。この2つの問題に対する解決への糸口が見いだせないまま、高等教育は多様化を迫られ、学校知と職業知の乖離という問題に直面している。拮抗する2つの問題の板ばさみにあながら高等教育において発展してきた経緯を持つのが秘書・ビジネス実務教育である。職業教育と教養教育、資格と教育、理念と経営、短期大学と専門学校など相反する課題と常に向き合いながら発展してきた。そこで、秘書・ビジネス実務教育の制度化過程を検証することで、新たな改革を迫られる大学の課題解決につながるのではないかと考える。

秘書・ビジネス実務教育が発展した背景には、秘書・ビジネス実務教育を牽引するいくつもの団体が存在し、現在も目覚ましい活動を続けている団体も存在するが、本研究では短大の制度史を中心にその制度的な展開に注目するため、今回は1960年代の秘書教育萌芽期から存在したこと、教育課程と資格、それを支える団体という組織的な取り組みを行っていた団体に焦点を当てた。特に短大における「秘書科」設置の立役者でもある「全国大学実務教育協会」の歴史的な展開を主軸に短大の制度史との関係を考察した結果、次のような結論が得られた。①秘書教育の発展は、教育課程と資格、そしてそれを支える団体という組織的な取り組みによって展開し、量的な拡大を遂げた。②1960年代以降、秘書教育は短期高等教育機関の成長と共存共栄しながら発展してきた。それは、競合する短期大学と専門学校との緊張の縮図でもあった。③秘書教育は職業教育と教養教育の融和を成功させた点においては、大学教育と職業教育の共生を図る上でのカリキュラムモジュール化の先駆的なケースであった。④秘書教育は、短大卒の初期キャリアへの移行に効果的な教育課程を有するものであった。

FD観点から見たビジネス実務教育の教授法

—学生アンケートに基づくパワーポイントの活用例—

川口 直子 (愛知学泉短期大学) 水口 美知子 (名古屋経済大学短期大学部)
寺島 雅隆 (名古屋文化短期大学) 河野 篤 (中部学院大学短期大学部)
平田 祐子 (高田短期大学)

本研究では、中部ブロック助成研究(平18,19年度継続)として認証され、FD研究課題の中から特に、A)教員の教育能力向上のための活動(Instruction Development):教授技術能力と資質の開発・向上・授業計画の立案等 B)教育課程の開発・向上のための活動(Curricular Development):系統的・体系的カリキュラムの開発と改革のための活動を中心に研究を進めている。その方向性は、1)現在の学生が望む授業と教員像の調査 2)教員の教育に対する取り組みの実態と意識の調査 3)教授法・技術の改善と向上のための具体策の提案である。

研究方法は、学生および教員アンケート調査と分析から始めた。教員は常に質の高い、効果的な授業を目指しているが、果たして学生が望んでいる授業とは一致しているのだろうか。学生の率直な意見を批判することなく謙虚に受け止めると同時に、教育に対するスタンス、授業に対する取り組み方について、両者の一致点と相違点、改善できる、あるいは改善しなければならない点などについて調査した。アンケート項目(89項目)は、両者ともに、○授業方法・工夫に関するもの○学生への対応に関するもの○教員の資質に関するもの○授業環境に関するもので、学生回答数は、1,482件(13校)、教員回答数は24件であった。教員の回答数が少ないため、分析要素としては同一に利用できないが、参考資料として使用することとした。

現在、データ分析の途上ではあるが、今回、その中から「授業方法・工夫」「パワーポイント(PP)の使用」に関する回答に基づき、第二回目のアンケート調査を行い、学生が望み且つより効果的である利用例および学生が嫌う利用例の両者を作成し、実験的に実際の授業(講義科目)に取り入れた結果をビデオとPPにより報告した。PPの利用は、学生自身が学んでいるものであり、ビジネス実務系を教授する側はことさらに、さらなる工夫をすべきであると考えられる。

今後、教員の資質・教授法についてもさらに研究・検討を継続していく所存である。最後に、わたくしどもの研究は、学生の意見に迎合して、教員の考え方や教授方法を改めるのではなく、現状認識の上で、両者の質向上を目指すものであることを加筆する。



職業教育システムとしてのドイツ・デュアルシステムの日本的展開

—「学外教育と学内教育の統合」という視点から—

野添 雅義 (高山自動車短期大学)

最近の十年余り、日本のデュアルシステムに関する研究及び実践の領域での展開は著しいものがある。このデュアルシステムとはドイツの職業教育制度の特徴のひとつであり、学校と企業とが連携することにより、相互に補完しあうという職業教育システムのことである。



研究の領域では、歴史学とりわけドイツ近現代史の分野で、さらに教育学の分野においても大きな進展がみられる。ドイツ近現代史の分野では望田幸男氏を中心とする研究の成果が、また、教育学では寺田盛紀氏を中心とする研究者たちの成果が多数発表されている。

そして実践の領域では、厚生労働省が2004年より開始した「日本版デュアルシステム」の試みと日本カールデュイスベルク協会の日本とドイツとの職業教育をつなぐ活動がある。

これらの研究の領域の展開の背景には、ドイツ本国でのデュアルシステム研究の進展が在ること、また、実践の領域の展開の背景には、日本における新たな職業教育に対する強いニーズが存在することは言うまでもない。

さらに本報告では、本学(高山短期大学、現高山自動車短期大学)におけるデュアルシステムを中核とした観光文化コースの取り組みという教育実践例を「学外教育と学内教育の統合」という視点から分析することによって、日本の短期大学における新たな教育技法の可能性について考察した。

高等教育機関が多くの若者を教育段階から社会へ送り出す窓口となっている現在の日本において、短期大学こそが、ドイツのデュアルシステムを有効なカタチで導入すべきであり、その先陣をきるべきである。その際には、ドイツと日本の相違に留意しつつ、日本の短期大学の実務教育の実態に適応させた「学外教育と学内教育の統合」という視点でカリキュラムを構築・実践することが肝要である。我々は課題に応える時に来ているのである。

■ 若年就業と企業採用の動向

—企業・学生の実態と大学教育—

佐藤美津子 (多摩大学)

齋藤裕美 (多摩大学)

長谷川美千留 (戸部大学)

大野久美子 (株式会社リクルート)



1960年代までは4大女子学生の就職は困難な時代で、1970年初頭から大企業を中心に女子学生の採用が始まった。

1986年には男女雇用機会均等法の施行により、女子学生に対して門戸開放の時代となった。大きく就職活動が変化したのは

1995年以降で、インターネットの普及により、採用方法が多岐

にわたった。1999年には労働者派遣法改正により新卒採用に企業の変化が観られた。2000年は引き続き、不景気の影響で新卒採用を手控え、中途採用などで細々と即戦力人材を確保した。景気回復と共に、企業はインターネットによる就職活動を促進させ、WEB上でのコミュニケーションを工夫し、対面でのコミュニケーションを強化した。それは、ミスマッチによる離職者が増加しはじめたことが背景にあったからである。現在の企業採用動向は、「厳選採用」である。採用基準は、社会人基礎力を重視し、主体性や実行力を求め、コミュニケーション能力や人柄、その会社への熱意など、学歴や適性検査、能力検査よりも対面コミュニケーション能力やヒューマンスキル能力を求め重視していることが挙げられる。企業が重視している能力、つまり社会人基礎力を大学教育において養成するために、簿記教育では単に簿記の資格を取得するためのだけの教育に終始するのではなく、簿記と企業、社会、制度との関連性をも理解した上で簿記の知識を企業活動のなかで活用していける人材を育成すること、また、情報教育では、コンピュータの操作技能を習得するための教育は初等・中等教育にまかせ、情報を整理・分析する力、それら情報を自らの職務において活用していける力を持った人材を育成することなど、論理的な思考能力養成し応用力をつけることで社会人基礎力を醸成することができると言えよう。

■ プレゼンテーション教材の開発と評価

—学習効果を高めるための事例研究—

牛島倫子 (鶴見大学短期大学部)

本学短大では平成13年度より大学実務教育協会認定の「プレゼンテーション実務士」の資格称号を取得させるため新しいカリキュラムを編成し教材の開発に努めてきた。更に、その学習成果を評価するにあたり、観点別分析評価の方法を教材ごとに創案(評価シートは割愛)、学生間での相互評価を実施した。

1. 自己PR (1分間プレゼン)

開講当初に自己紹介ではなく自己PRをさせる。三段論法(自分の過去・現在・未来)で簡潔に発表。

2. 青春メッセージ (2分間プレゼン)

現在、自分が社会に強く発信したいことを四段論法(問題提起・理論・自分の体験論・結論)で発表。

3. ニュースキャスター (3分間プレゼン)

新聞のニュースを政治・経済・社会・教育・文芸・スポーツ・天気予報等の各分野に分け、原稿と写真映像を「書画カメラ」を活用して発表。

4. 「俳句の美しさ」 (3分間プレゼン)

「歳時記」の中から、自分の好きな春夏秋冬の俳句を選びPPTスライド6枚にまとめ解釈と鑑賞を行う。

5. 「和歌の魅力」 (6分間プレゼン)

「小倉百人一首」の中から好きな和歌1首を選び、PPTに画像・風景・風俗を取り込み解釈と鑑賞を行う。

6. 「鶴見大学の学習環境」 (8分間プレゼン)

JR鶴見駅からのアクセスに始まり、曹洞宗大本山総持寺の境内から、大学会館・図書館・記念館・体育館・1～5号館までの大学の学習環境を7台のDVCで撮影。PCで編集しPPTに「動画」を挿入して発表。

まとめ プレゼンテーション能力を高めるには、学生の主体性や専門性を生かした教材を開発し、豊かな言語感覚と言語表現力を身に付けさせることが大切である。学生に身近なテーマを設定し自分たちで計画し工夫し、試行錯誤しながら徐々に目標に近づく過程が重要である。作品完成の達成感や成就感を共有し共同作業の連帯感をもつことが学習効果を高める最大の要因ではなからうか。



■ 『典座教訓』に学ぶホスピタリティ

古閑博美 (嘉悦大学短期大学部)



『典座教訓』(1237年)は、永平寺の開祖である道元が、僧堂で実践されるべき規範として撰述した清規である。

典座は、食事に関する全般を担当する役位にあたり、修行僧達を供養する目的を持って修行する。食事という、生命維持の根幹に係わる職責を担い、その修行をとおして己事探求すなわち自分と向き合う。

それは、まごころ、悟りを求める心を成就する手段である。そのため、放心することなく審細の態度で典座の職務にあたるのが要求され、食事に関する一切を担当する典座は悟りを求める深い心を起こした人達だけがいつも役にあてられてきた。

典座は、凡夫の見識やいい加減な心情でことを考へてはならない。何事にたいしても、①細部まで注意深く取り組む、②急入りな態度で臨む、③点検し無駄にしない、④整理整頓し丁寧に扱う、⑤心を尽くして職責を果たす、ことを日々の仕事において徹底する。これらは、実務教育が目指すものであり仕事に必要な心得である。仕事は心を働かせて行うもの、という考えは色褪せるものではない。

典座は、食事を作るとき必ず仏道を求めるその心を働かせ、季節にしたがって春夏秋冬の折々の材料を用い、食事に変化を加え、修行僧達が気持ちよく食べられ、身も心も安楽になるように心がける。修行僧たちに、生きるのに必要というだけでなく楽しみや喜びとなる食事を供することによって心を降している。いかに相手の心身の安楽を考えているかがわかる。それは、他を思いやる行為そのものである。

ホスピタリティは、深いまごころやあたたかい思いやりを前提とした行為で、行動の経験知といえる。古閑は、ホスピタリティを「異種の要素を内包している人間同士の出会いのなかで起こるふれあい行動であり、発展的人間関係を創造する行為」と定義し(2003)、そこに、行動規範・倫理があることが、ホスピタリティの行為に重みや意味をもたらすと考える。また、別の言葉で言えば、ホスピタリティは「引き受けと持ち出しの行為」であり、道元のいう、物を大切に、他を敬い重んずる心がその行為を誠のものとする。

僧堂教育に示された「喜心(喜びをもってことを行う)」「老心(親の心で慈し深くねんごろにことにあたる)」「大心(差別しない心でことにあたる)」の三つの心構えは、ホスピタリティを具現するのに必要な心の働きとなる。実務教育は、こういった心の教育を含む。

■ 大きく変貌する金融の現場

戸田博之 (三井住友海上メットライフ生命株式会社)

1998年12月に始まった投資信託窓口販売により銀行のリテールビジネスは大きな変貌を遂げた。これに続く2002年10月の個人年金保険窓口販売、2007年末の保険商品全面解禁という流れの中で「銀行のスーパーマーケット化」が進んでいる。こうした中で、銀行が顧客と向き合うあり方に大きな変化が起こっている。



銀行のリテール部門の変化の背景には、わが国の高齢化、長寿化を原因とする「貯蓄から投資へ」という金融資産に対する大きなニーズの変化がある。かつてのように公的年金や企業年金に守られ定年を迎えることを望んでいた退職者たちが、年金制度の改廃、超低金利といった新たな環境の中で、長らくそうなる退職後の生活を支えるため、持っている資産を有効に活用する「投資」という選択肢に気づき始めた。

この結果、かつては迅速な事務処理能力を主として問われた銀行員も、現在は、顧客の話にじっくり耳を傾け、その話の中から金融ニーズをつかむコンサルティング能力を最も求められるようになってきた。

● 大学教育に期待されること

こうした背景から、金融をめざす学生に対する大学での職業教育に望まれることは、プレゼンテーション力などビジネスの基本的な力の養成に加えて、相手の意図を「聴く」ことにより十分汲み取る力、聴き取った情報を深めるための「質問力」、集めた情報に基づいて相手のニーズに対するより良いソリューションを考え実行に移す「企画力」「実行力」など、ビジネスプロセスの各段階に応じた総合的なコンサルティング能力の育成であろうと考える。

もちろん、このような力は、個々人に天性のものとして備わっている場合もあるが、ほとんどのものはOJTを中心とする広い意味での企業内研修体系の中で醸成されるものである。この醸成プロセスを教育現場の中で擬似的に作り出し、その中でこのような力を学校にいる間に育てて頂くことを期待したい。

「地域人」教育カリキュラム

—平成18年度現代GP選定事例報告—

中川 雅人 (中部学院大学短期大学部)



中部学院大学短期大学部経営情報学科(以下「本学科」とする)は、平成18年度文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム(以下「現代GP」とする)の選定を受けた。

本学が取り組むのは、テーマ⑥「実践的総合キャリア教育の推進」である。近隣地域から学生を受け入れ、同地域に卒業生を送り出ししている現状を踏まえ、高等教育機関としての専門教育と、地域産業への理解を深める機会を提供することによって、若者が地域の魅力に気づくことができるカリキュラムの開発を目指している。

本学科は平成18年度より「現場とキャンパスを行き来して」をキーワードに、地域との連携を軸とした教育改革に取り組んでおり、今回選定を受けた取組は、こうした教育改革の延長上に位置づけられるものである。「地域に根ざした大学として地域を活性化し人材を育成したい」という考え方や、「生まれ育った地域で学び、働き、地域を愛する人材」の意を込めた「地域人」という言葉は、地域の教育力を再認識する過程から生まれてきたものである。

現代GPの取組として、平成18年度は、学生の職業意識・能力の向上と実務能力の向上を目指し、以下のような事業を実施した。①電子商取引教育(地域の魅力を全国に発信するための技術・知識の習得)②インターンシップ(地域の企業現場体験)③企業現場見学(近隣地域の企業見学)④キャリアアップ講座(就職活動に向けた社会人基礎講座)⑤資格取得支援(学生個々のニーズに応じたキャリアアップ支援)⑥YESプログラム(厚生労働省の「若年者就職基礎能力支援事業」を活用した就職基礎能力の向上)⑦「地域人」フォーラム(本学科取組の他大学・地域への紹介。地域が求める人材についての意見交換)⑧産官学連携会議(産業界・行政との連携による地域が求める人材についての意見交換。地域産業の活性化に関する協議)

キャリアデザイン概念についての一考察

—その有効性について:性別役割分業観を通して—

花崎 正子 (九州共立大学)

筆者は、昨年(2006年6月)当学会第25回全国大会で、キャリアデザイン概念を「人が生きる」というトータルな視座に立って捉え直すことの意義を論じた。本報告はそれに続くものであり、その概念の有効性を検証するために、「女性の働き方」を「性別役割分業観」との関わりで次のように考察するとともに、キャリアデザイン教育の視座を示した。

①「女性の働き方」は徐々に変化し、いわゆるM字のVの底は浅くなってきてはいるが、その変化は主として、女性の晩婚化による就業延長やパートタイム労働などの増大によるものであり、就労分野、職階、勤続年数、賃金などにおける男女の格差がそれほど縮小したわけではない。それは、男女の生き方が未だに性別役割分業観に基づいたものであるからである。②したがって、女性の「就業継続」を阻むものは、第一が「育児」で、次が「家事」「介護」などとなっており、未だに家庭と仕事の両立がいかに困難を示している。③そこで、未来を担う若者の「女性の働き方」についての考え方をみると、性別役割分業観は意識としては減少しているものの、その具体的展開としての働き方への考え方は性別役割分業観に基づいたものであり、とくに、「パート志向型」は、「性別役割分業観肯定」「専業主婦志向」に多く、「パート就業」が、性別役割分業の解消には繋がらないことを示している。④そこで、さらに「性別役割分業観」の背後にあり、男女の差異に対する考え方を規定する「性差観」と人間の「生命の維持・再生産」の中心的機能を果たす「家庭」の役割と、「女性の働き方」との関係を見ると、④-1「性差観」が強いものが「パート志向型」が多く、④-2「家庭の役割」項目の中で回答の多い「相互扶助」「心身の安らぎ」「相互成長」は「性差観」・「性別役割分業観」の否定、「フルタイム型」「就業継続型」に多い。⑤しかし、それらの「家庭の役割」は、家族員の相互の「配慮」・その具体的展開としての「ケア」「協働」なしには実現されないものであり、「性別役割分業観」の解消には、家族員の相互の「配慮」「ケア」「協働」が必要である。

このように、「女性の働き方」は生き方としてのトータルな生活の中で検討されるべきものであり、ビジネス実務教育におけるキャリアデザイン教育も、トータルな生き方デザインとして展開されるべきであることがわかる。



ビジネス実務論における教育哲学と教育技法に関する研究

林 雄太郎 (大阪キリスト教短期大学 国際教養学科長 主任教授)



ビジネス実務論の教育哲学と教育技法を考える場合、一般的に特定の学問全体を総覧する方法に歴史的研究方法、理論的方法、政策的研究方法がある。歴史的方法とは単純に過去ということではない。過去と現在を総覧し、未来を予見し、それを貫く原理をみつけることが教育哲学を考察する上で大切である。

大学は学問を構築する場であり、哲学的思考(思考深化、思考拡大)のない学科目は軽視されてきた。例えば、実習・演習を中心とする科目である。しかし当該部門の人々の必死の努力で学問として位置づけられてきた例は極めて多い。(学問の発展分化)。ビジネス実務論が経営学や経営実践論と同一ではないかよく聞く言葉であるが、その理念、対象に違いがあり、経営学が先人の努力により学問として位置づけられた。ビジネス実務論は過年度小生がビジネス実務原論を発表したが、現在それをさらに深めた研究を進めている。この研究についてはビジネスの進展が早いので、その基本となる哲学が正しいか、適切であるかどうかを常に考えて行かねばならない。ヘーゲル、ホワイット・ヘッド哲学を超える西田哲学を活用する時代に入ったと考える。西田哲学は禅哲学ではなく大乗仏教を基にした哲学であることの理解が必要である。民衆を中核とした哲学の一つが仏法哲学である。かつ、ビジネス実務論の教育技法については上記の理論を基に具体的に展開した。

女性秘書のネットワークと自己啓発

藤村 やよい (久留米信愛女学院短期大学)

女性秘書のビジネス実務能力開発のため「女性秘書のネットワークと自己啓発」を目的に昭和61(1986)年12月13日に発足した秘書の会「福岡女性秘書研究会」が20周年を迎えた。入会資格は現役の女性秘書で、7名の秘書で始めたのが、20周年祝賀会を開催した平成19(2007)年2月現在で会員数は41名になった。会員の業種は多岐にわたり、年齢構成も20代から50代まで幅広く、地域も福岡だけでなく鹿児島、長崎、山口などから広く参加している。秘書の集まりという性格上、募集活動などは行っていない。



隔月で開催している定例会の回数は128回となり、この内の53回は、外部講師を招いた。その際、会場には利害関係のない公共施設を93回(73%)使用した。定例会では、女性秘書自らが課題を見つけて企画・運営し、秘書としてのスキルや資質向上などの自己啓発に努め研鑽を重ねている。秘書実務、国際事情、一般教養などの実践に役立つ内容を学べるだけでなく、秘書間のネットワーク機能も果たしている。

秘書になった人が必ず秘書教育を受けているとは限らず、秘書業務が多忙なため勉強の機会が少ない。そこで秘書だけに特化した勉強会をつくることで、相互の繋がりができスキルや資質の向上の機会を得ることができる。また、人柄、心遣い、思いやりなどの資質的な要素には他の秘書と接して学べることも多い。定例会の参加にあたっては、まず本来の秘書の仕事を優先させ、上司との信頼関係を構築した上で自己啓発することを重要と考えている。

本稿では、20年間女性秘書だけに特化した会の活動形態などを検証し、長期間にわたって継続できた要因を考察した。その背景には、①会員の向上心、②ネットワーク機能の有効性、③豊富で魅力的な定例会内容、④小規模な組織、⑤適切な運営方法などが挙げられる。秘書を取り巻く環境が大きく変化している現在、小さな秘書の会ではあるが地道な活動を行い、女性秘書のビジネス実務能力開発のため今後も継続的な自己啓発の機会を提供したい。

プレゼンテーション演習指導実践報告

—「喫煙と健康」をテーマにして—

菅 瀬 君 子 (愛知学泉短期大学)



平成17年度・JT全国喫煙者率調査によると、20歳代～30歳代の女性の喫煙率が一番高く、若い女性の喫煙が問題になっていると報告している。本学においても、未成年者の喫煙に関しては、オリエンテーションなどで講演を行うなど、学生に禁煙を呼びかけているが、なかなか減らないのが現状である。このようなか、本学では平成19年度より構内禁煙化をめざすことになった。そのことを受け、「プレゼンテーション演習」の授業において、「喫煙と健康」というテーマで、一人ひとりがプレゼンテーションを作成(プレゼンテーション視覚資料はプレゼンテーションソフトPower Pointで作成)し、互いに情報交換をし、たばこの健康に及ぼす影響について考えたり、ポスターを作成し禁煙を呼びかけた。

今回、受講生(短大生81名)を対象に、発表テーマ、喫煙の意識、発表についてなどのアンケートを実施した。その結果と実践の効果について報告をする。アンケート調査の結果、「喫煙と健康」という統一テーマに対して、はじめは「硬すぎる・気乗りしないテーマ」という批判的な意見であったが、プレゼン発表後には「関心をもてた・勉強になった」という意見が多く見られた。また、現在喫煙している者は全員「禁煙しようと思う」。過去喫煙者は「禁煙してよかった」。未喫煙者は「喫煙しないよかった」と思う気持ちになった。特に未喫煙者は禁煙に対する意識が他の者に比較して高かった。発表については、「人前で発表することに緊張をし、発表の出来具合はあまり良くはなかったが少しの自信になり、良い経験になった」、という結果であった。

今後ますます社会において、プレゼンテーション能力は必要になってくる。学生のプレゼンテーション能力育成のために、いろいろなアイデアを考え、今後も授業を展開していきたい。

多重知能理論およびポートフォリオ評価を応用したビジネス実務教育の可能性と課題

—「ビジネス・シミュレーション」クラスの事例より—

服 部 美 樹 子 (大阪学院短期大学)

「社会に通用する学生」の育成を目指す教育の検討課題として、多重知能理論(以下MI)およびポートフォリオ評価法を取り入れ「ビジネス・シミュレーション」の授業を行い、その成果や課題について検討し、本方法をビジネス実務教育に応用することの可能性について考察した。



本学「ビジネス・シミュレーション」の授業内容は複数の会社が商品を仕入れ一つの市場に売り出し、相互に業績を競うことをゲーム的に展開することによって企業経営の現実を擬似的に体験するものである。それにMIおよびポートフォリオ評価法を導入することにより、問題発見、課題解決、分析、創造、思考、コミュニケーション、自己評価などの能力育成を目指している。

本方法導入の結果、学生が学習過程でしたこと、考えたこと、発見したこと、感じたことなどをポートフォリオファイルに集積し、それらを使って学習のプロセスを振り返ることで、自身の「得意不得手」に気づき、チームで働くことの大切さを認識した。また、常に成果が見えることはやる気につながり、知識・技能や意欲、関心などを重視した評価が可能になるなどのメリットがあった。一方、学生による自己評価が「ひとりよがり」になる場合があるという点でその信頼性が問題となり、評価が必ずしも客観的とはいえない場合があるなどの課題が残された。

学生はよい資質を持っていたり、いい経験をしているにもかかわらず、学生がそれに気づかず、活かしていなかったり、うまく表現できないことが多々ある。しかし、対話や自己認知を取り入れ指導することにより、学生の理解力や知識・情報の維持力が増すことが可能となる。

以上の点から、本方法のビジネス実務教育への応用は実社会でのさまざまな問題を解決する過程で示される知識の応用や実践活動を認識・評価する点で、大いに意義あるものと考えられる。

ワークショップ1.

フラフープで コミュニケーション してみよう



古 閑 博 美
(嘉悦大学短期大学部)

コミュニケーションの大切さはいくらでもない。このワークショップは、仕事を円滑に進めるうえで、言語・非言語コミュニケーションの重要性に気づき、具体的な表現能力を身につけることを目的とする。

- 用意するもの:フラフープ、アイマスク
- 参加人数:3人～6人程度のグループ
- 方法:それぞれが人差し指一本を突き出しその上にフラフープをのせ、3メートルから5メートル離れたA地点からB地点まで運ぶ。両地点に、椅子を2脚向かい合わせにしてフラフープを置く台とする

指示のしかた如何でグループ内のコミュニケーションがどのように変化するかしないか、また、リーダーを決める決めないでどのような違いが生じるかを体験した。

フラフープを持ち上げるさいの持ち方など、細かい動作や言葉遣いを観察し、共同作業に必要なコミュニケーションのしかたについて話し合った。

参加の先生方のご協力に感謝し、お礼申し上げます。



ワークショップ2.

ワークショップ 「カードを利用した 発想法」



高橋 眞知子
(常磐短期大学)

本ワークショップでは、研究にとどまらずビジネス現場での問題発見や課題解決の手法として用いられているカードを利用した発想法の一つを取り上げた。

1.採用理由

この手法が広く使われる理由の第一は、専門的な知識や経験・専用の設備等が必要なく、カードとペンと模造紙があれば始められるところである。第2に、①ものごとをありのままに観る力(科学する目) ②簡潔な文章を書く力 ③洞察力など作業プロセスで直接必要となる能力育成にとどまらず、④コミュニケーション能力 ⑤他者を理解しようとする意欲の醸成 ⑥協働のための協調の心と責任感等を育成する場になるからである。

2.作業手順

①情報収集 ②カード化 ③分類 ④関係考察 ⑤発想。作業過程では、手順③④のときに、十分な時間と場を確保して進めることがポイントとなり、最終結論の「質」と、参加者の満足感・達成感に大きく影響を与えることになる。

3.学会当日

自由に設定された「学生はなぜ発言しようとしないうか」「どのようにして学生を確保するか」のテーマで取り組まれた。どちらのテーマも、参加者にとって共通の悩みであり、何とかしたい・しなければならないテーマでもあるので、熱いコミュニケーションの場となった。また、多様な専門分野の先生方が集まられたので、それぞれの視点が加味され、大変興味深い考察の場にもなった。参加された先生方に心から感謝申し上げます。

ワークショップ3.

楽しく コミュニケーション力を 身につけよう



長谷川 文代
(湘北短期大学)

今回のワークショップでは、学生が楽しみ、納得しながら、コミュニケーション力を高めていくことを目的としたグループワーク、ロールプレイング等の体験学習を取り上げた。

1.他己紹介をしてみよう

二人一組となり、用意された質問事項を短時間で次々と聞いていく。その後、特に興味を持った点について更に深く聞いていく。その結果、初対面の人でも話がはずみ、表面的ではない他己紹介ができることを体験する。

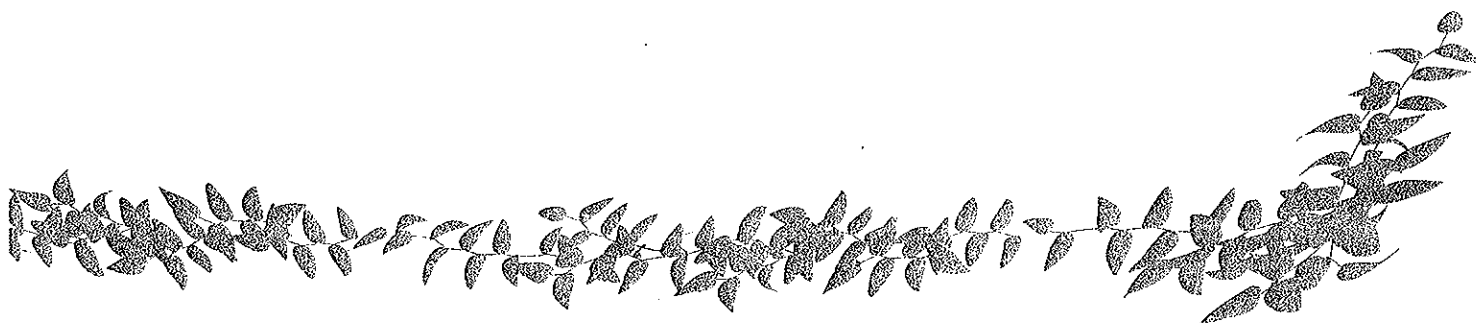
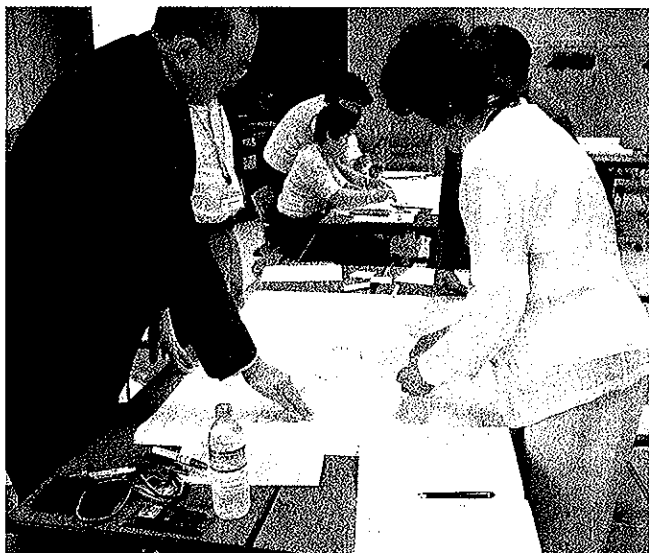
2.返事の仕方を考えよう

コミュニケーションでは、「聴く力」が特に重要であり、返事の仕方一つで相手に与える印象が大きく変わってくることを、ロールプレイングによって体験する。

3.正しく伝えてみよう

二人一組となり、自分が3分間で書いた絵を、「電話で伝えられる内容であれば何を言ってもよい」という条件で、相手に同じように描いてもらえるよう3分間説明する。すると、大きさ、紙の向きなど、あちこち違った絵が出来上がるケースが多い。なぜ自分がよく分かっていることでも相手に正しく伝えられないのか、どのように説明すればうまく伝えられるかを考える。更に、個人の先入観や感覚、目の錯覚等も正しく伝えることの妨げになることを体験する。これらの方法は、コミュニケーションの授業ではもちろん、組合せ方によってプレゼンテーションやオフィスワークなどの授業にも活用できる。

もともとコミュニケーション力豊かな先生方の大勢のご参加をいただいて、大変活気のあるワークショップとなった。



＊ 第4回「プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」大会を開催 ＊

全国大会第1日目に、第4回「プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」大会が開催されました。本年度の発表課題「私の教授法とその効果」に、5名の先生方がプレゼンテーションに臨まれ、高橋眞知子先生（常磐短期大学）が最優秀賞を受賞されました。プレゼンテーションの要旨は次のとおりです。

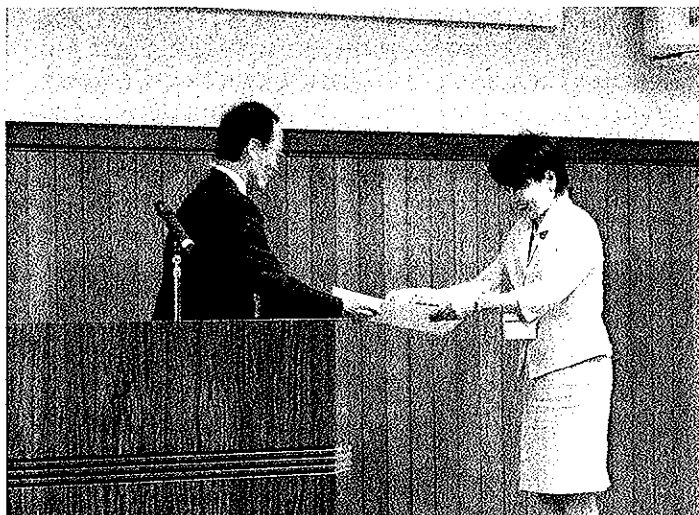
●「組織論で導く体験的グループ研究」

高橋 眞知子（常磐短期大学）



授業が終わると即バイト、これが昨今の学生の姿ではないだろうか。学生に学生らしい時間をもってほしい・・・それがグループ研究を考えたきっかけである。本発表は、比較的自由に展開できる半期の課題研究の授業において、組織論の考え方を活用して、グループ研究をおこなった事例発表である。

組織の要素には、帰属意識・共通目的・職位と職務を付与する体系づけられた構造・強制力が挙げられる。バラバラに集まった学生たちをグループに分け、本の輪読を行い研究の手順を学び、次に自由にテーマを設定させて「研究する」ということを体験的に学習させる。グループごとに研究発表を行うまでの過程を組織論の観点からプレゼンテーションを試みる。



●学ぶ姿勢を育成する授業をめざして ー「プレゼンテーション」での試みー

金岡 敦子（鈴峰女子短期大学）



鈴峰女子短期大学2年次前期科目「プレゼンテーション」における教授法とその効果について発表する。学生の多くは問題なくパソコン操作を行い、パワーポイントを使って見栄えのよい作品を作成することができる。しかし、現在の自分に自信が持てないという理由や、自分を表現する能力に

乏しいなどの問題を抱えている状況から、説得力のあるプレゼンテーションが出来ないという学生が多い。

このような学生の表現能力を育成し、意欲的に授業に取り組む姿勢についての工夫と効果について、さらにアンケート調査も併せて発表を行う。

●インターンシップの実効性をめざして —企業実務演習での取組紹介—

大 島 康 雄 (鹿児島女子短期大学)



○「インターンシップ」は短期大学の場合、1年生の前期から夏休みにかけての企業派遣となるため、自分のキャリアの方向性につかめないままに参加するケースが多く実効性が問題となる。その対策として17年度から「企業実務演習」という科目を教養学科独自に立ち上げた。

○目標:企業実務の概要を集中的に学び、その知識を企業実務体験の場で確認すること。その経験をもとに自分のキャリア目標を明確にすることのレベルを目指す。

○展開 ①座学:1年後期10月～12月(企業財務、マーケテ

ィング、企業倫理・CSR、ビジネスコミュニケーション等)

②企業実習(1月～3月の1週間程度)

③小論文作成

④プレゼンテーション(全体発表)

○18年度の実施内容を紹介し、学生のキャリアに対する考え方の変化と実効性を述べる。同科目は、学生のキャリア方向性に合致した希望企業を抽出し、企業交渉を重ね実習実現を図っている。学生・短大・企業三者のメリットを紹介する。

●学生に対する戦略的プレゼンテーションの意義とその教授法について

加 藤 由 紀 子 (北海商科大学)



学生が、プレゼンテーション演習を履修する理由として挙げるものに、「プレゼンテーションがうまくなりたい」「人前であがらないで話せるようになりたい」等がある。この場合のプレゼンテーションは、「自分の調べたことや意見」の口頭発表という認識であると思われる。実際のプレゼンテーションでも、その内容は報告や意見の表現が大部分を占める。多くの学生にとって、プレゼンテーションでは「正しく伝える」ところに力点が置かれ、伝えた内容が聞き手に、表面的でも

理解されることを成果にしているように思える。

それもひとつのプレゼンテーションの目的ではあるが、さらにもう一歩進んで、「説得」を目的にする場合、そこには「戦略」が必要になる。プレゼンテーションに必要な各要素に加え、細かい分析に基づく、ゴールを常に意識した立案と手段の選択を、より意識的に行うこと、そのプロセスを明確化することにより、自信をつけさせることが必要と考える。

●地域FM番組制作、実演を通して磨くコミュニケーション能力

水 口 美 知 子 (名古屋経済大学短期大学部)



これは1科目の教授法ではなく、関連科目(日本語表現、アナウンス基礎、アナウンス応用、番組制作実践、朗読など)の連携と部活動(放送部)を系統的、発展的に有機づけ、コミュニケーション能力を向上させる指導上の工夫を提案するものである(シラバス提示)。

キャリア支援室の委員(教員6名と副手3名)及び放送部、各科目履修者が協力し、平成18年10月から現在まで、週1

本(1時間番組「こんにちは名経大です」)を製作、実演する中で、当該科目を始め他の科目への学習動機付け、言葉への深い関心と注意の喚起、チームワークで納期意識や協働意識を高めることができたと考える。

実際に地域住民対象に放送されたCM、パーソナリティのオープニング挨拶などを導入して報告する。

2007年度 会員総会 10の議案を承認

日本ビジネス実務学会の2007年度会員総会が6月2日、北海道民活動センター「かでる2・7」を会場に開催されました。前半総会は大宮 登 現会長が、後半総会には福井 有 新会長がそれぞれ議長を務められ、以下の議事について審議および報告が行われました。

1. 2006年度の事業概況報告について

①第25回総会・全国大会開催
2006年6月3・4日 参加者152名(香川県・サンポート高松)

②日本ビジネス実務学会会報の発行
2006年8月31日「学会報 No.45」発行
2007年4月30日「学会報 No.46」発行

③ビジネス実務論集の発行
2007年3月30日「ビジネス実務論集 No.25」発行

④役員会の開催
2006年 6月 2日 第49回理事会(香川県)
2006年 6月 2日 常任理事会(香川県)
2006年 6月 4日 常任理事会(香川県)
2006年 8月19日 拡大常任理事会(東京都)
2006年 8月20日 第50回理事会(東京都)
2006年 8月20日 第14回評議員会(東京都)
2006年 12月16日 常任理事会(東京都)
2007年 3月25日 常任理事会(東京都)

⑤各種委員会の開催
総務・企画委員会(3回)、編集委員会(1回)、研究推進委員会(3回)、広報委員会(1回)、セミナー委員会(1回)、ブロックリーダー連絡会(1回)、学会賞選考委員会(1回)、役員評議員選考委員会(1回)

⑥教育指導法セミナーの開催
2006年 9月5・6日 プレゼンテーションセミナー・基礎編(東京都)
2006年 12月25日 キャリアデザインセミナー(群馬県)

⑦その他

教授法研究助成1件
JAUCB受託研究1件

2. 2006年度の活動報告について

●総務・企画委員会…次年度事業活動の立案、次年度事業計画と予算の案作成、新規事業の企画案作成と実施支援、教授法研究助成制度の実施支援、JAUCB受託調査研究の実施支援、諸規定・組織改編の立案

●編集委員会…投稿論文募集、投稿論文のレフリーと調整、ビジネス実務論集第25号の発行、「日本ビジネス実務学会賞」の選定(研究推進委員会と協働)

●研究推進委員会…全国大会の企画・方針の策定、「日本ビジネス実務学会賞」の選定(編集委員会と協働)、「プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」の企画・実施、ブロック研究会の推進

●広報委員会…学会No.45、No.46の発行、会員募集方法の検討、学会HPの更新

●セミナー委員会…プレゼンテーションセミナー(基礎編)の実施、キャリアデザインセミナー

3. 名誉会員について

名誉会員(6名)の承認審議

4. 会員の動向(報告)について

5. 2006年度決算報告について 別掲参照

6. 2007～2008年度役員・評議員の選考について

理事、監事および評議員の改選

1. 2007～2008年度役員・評議員体制について 下記参照

2. 2007～2008年度委員会組織等について 下記参照

3. 2007年度活動方針と重点目標について P.2参照

4. 2007年度事業スケジュールについて

①第26回総会・全国大会開催(2007年6月2・3日 北海道・北海道民活動センター「かでる2・7」)
「ビジネス実務における教育技法の開発—学習効果を高める視点から—」

②日本ビジネス実務学会会報の発行(2回)

③ビジネス実務論集の発行(2008年3月)

④役員会(7回)、評議員会(1回)、各種委員会(1～3回)の開催

⑤教育指導法セミナーの開催(プレゼンテーションセミナー—基礎編・応用編—、キャリアデザインセミナー)

5. 2007年度教授法助成研究について

北海道ブロック「キャリア形成のための基礎教育—初年次教育の展開事例—」

6. 2007年度JAUCB受託研究について

「(仮)新しい時代の秘書ビジネス実務」〈「新しい時代の秘書ビジネス論」演習編のテキスト執筆〉

7. 2007年度予算について P.15参照

8. 第27回全国大会について

第26回総会・全国大会開催(2007年6月7・8日 北九州市・九州共立大学)
「ビジネス実務における教育技法の開発—学習効果を高める視点から—」

9. 顧問人事について

名誉顧問(3名)および顧問(2名)の就任審議

前半の議案のうち1,2,3,5,6,後半の議案のうち3,4,7,8,9が審議事項。すべて承認されました。

2007・2008年度日本ビジネス実務学会役員体制

会 長 福井 有(大手前短期大学)	理 事 芝原 梢次(札幌国際大学短期大学部)
副会長 池内 健治(自由が丘産能短期大学)	椿 明美(札幌国際大学短期大学部)
佃 昌道(高松大学)	坪井 明彦(高崎経済大学)
中村 健壽(川崎医療福祉大学)	畠田 幸恵(湘南短期大学)
常任理事 大島 武(東京工芸大学)	山野 邦子(高松短期大学)
柴山 正(名古屋女子大学短期大学部)	事務局長 増井 敏伯(大手前学園)
油谷 純子(大阪国際大学短期大学部)	監 事 高橋真知子(常盤短期大学)
理 事 今林 宏典(川崎医療福祉大学)	水原 道子(大手前短期大学)
有働 寿恵(芦屋女子短期大学)	名誉顧問 和野内崇弘(札幌国際大学)
大宮 智江(川口短期大学)	森脇 道子(産能短期大学)
岡野 絹枝(金城大学短期大学部)	大宮 登(高崎経済大学)
風戸 修子(自由が丘産能短期大学)	顧問 佐藤 啓子(目白大学短期大学部)
木原すみ子(九州龍谷短期大学)	畑中 國明(東京スクール・オブ・ビジネス元学校長)
小籠 和子(OFFICE KOKAGO)	

2007・2008年度評議員

実務家 高橋 一夫(T&T Corporation)	教育・古 閑 博美(嘉悦大学短期大学部)
中江 正弘(紀伊国屋書店)	研究者 清水たま子(愛知江南短期大学)
教育・坂本 一登(福岡女子短期大学)	松永満佐子(四国大学短期大学部)
研究者 島名 正英(川崎医療福祉大学)	山口 憲二(新潟学園短期大学)
武田 秀子(総合コミュニケーションセンター)	山本 浩貴(東京筑紫短期大学)
仁平 征次(社団法人日本経営協会)	和田 佳子(北海道武蔵女子短期大学)
河原 和英(大阪樟蔭女子大学)	

ブロック研究会組織・リーダー

北海道ブロック 椿 明美(札幌国際大学短期大学部)
関東・東北ブロック 大島 武(東京工芸大学)
中部ブロック 柴山 正(名古屋女子大学短期大学部)
近畿ブロック 油谷 純子(大阪国際大学短期大学部)
中国・四国ブロック 山野 邦子(高松短期大学)
九州・沖縄ブロック 木原すみ子(九州龍谷短期大学)

2007・2008年度 委員会組織

委員会名	内 容	委 員
総務・企画委員会	年次事業計画の立案・実施・検討 年次予算案の立案 新規事業の企画案 諸規定・組織改編の立案 国際交流の検討 教授法研究助成制度の運用 委託研究の運用	◎佃 昌道 池内 健治 大島 武 柴山 正 中村 健壽 増井 敏伯 油谷 純子
編集委員会	論文集の企画・編集 論文募集の検討と実施 論文集掲載論文の審査 「日本ビジネス実務学会賞」の選定	◎中村 健壽 木原すみ子 岡野 絹枝 椿 明美 岡野 修子 坪井 明彦 風戸 修子 畠田 幸恵
研究推進委員会	年次研究大会の企画方針の策定 全国大会の研究発表者の決定 研究領域と統一テーマの立案 ブロック・リーダー間の連携(連絡会) ブロック研究会の研究推進 「日本ビジネス実務学会賞」の選定	◎柴山 正典 山野 邦子 今林 宏典 油谷 純子 大島 武 木原すみ子 佃 昌道 椿 明美
広報委員会	会報の企画・編集 学会の広報の企画・編集 学会員募集方法の検討	◎油谷 純子 芝原 梢次 今林 宏典 畠田 幸恵 大宮 智江 増井 敏伯 小籠 和子 山野 邦子
セミナー委員会	セミナーの実施計画・検討 セミナー担当者・運営コーディネーターとの調整 セミナーの募集・企画・実施 セミナー収支予算・報告 セミナーのリファイン・新規セミナー企画立案	◎池内 健治 坪井 明彦 有働 寿恵 大島 武 大宮 智江 岡野 絹枝 風戸 修子 小籠 和子

日本ビジネス実務学会 会員数の推移

年月日	正会員(人)					賛助会員数	
	名誉会員数	正会員数	研究員数	学生会員数	合計	機関数	口数
1981.5.1	-	226	8	-	234	44	51
2004.5.29	-	566	-	-	566	21	21
2005.6.1	-	539	-	-	539	20	20
2006.5.22	-	510	-	10	520	18	18
2007.5.20	9	496	-	12	517	17	17

●2006年度収支計算書 (2006年5月1日～2007年4月30日)

(単位 円)			
収入の部	予算	決算	差異
基本財産運用収入	665	7,278	△6,613
基本財産利息収入	665	7,278	△6,613
会費収入	4,675,000	4,836,000	△161,000
正会員費収入	3,808,800	3,953,000	△144,200
学生会員会費収入	16,200	33,000	△16,800
賛助会員会費収入	850,000	850,000	0
事業収入	2,003,000	1,930,050	72,950
セミナー収入	1,500,000	1,400,000	100,000
受託調査収入	500,000	500,000	0
学会誌等販売収入	3,000	30,050	△27,050
助成金収入	500,000	500,000	0
経常費協力金	500,000	500,000	0
雑収入	500,153	841,613	△341,460
受取利息	153	1,679	△1,526
全国大会貸付返戻金	500,000	500,000	0
全国大会余剰金	0	337,934	△337,934
その他の収入	0	2,000	△2,000
当期収入合計(A)	7,678,818	8,114,941	△436,123
前期繰越収支差額(B)	2,894,738	2,894,738	0
収入の部合計(C)	10,573,556	11,009,679	△436,123

(単位 円)			
支出の部	予算	決算	差異
事業費	4,667,000	4,026,029	64,0971
大会関連費	50,000	50,000	0
大会貸付金	500,000	500,000	0
セミナー開催費	1,000,000	799,029	200,971
論集発行費	1,000,000	1,260,000	△260,000
セミナー開発費	200,000	0	200,000
学会賞賛金	0	0	0
プレゼン賞開催費	140,000	140,000	0
ブロック研究会補助金	777,000	777,000	0
教授法研究助成金	500,000	500,000	0
受託調査研究費	500,000	0	500,000
事務管理費	4,030,000	4,000,533	29,467
広報費	320,000	347,760	△27,760
会議費	250,000	254,233	△4,233
旅費交通費	1,900,000	1,940,820	△40,820
人件費	800,000	792,130	7,870
通信費	400,000	356,676	43,324
印刷費	160,000	161,048	△1,048
消耗品	50,000	29,036	20,964
雑費	150,000	118,830	31,170
予備費	1,876,556	0	1,876,556
当期支出合計(D)	10,573,556	8,026,562	2,546,994
次期繰越収支差額(E)=(C)-(D)	0	2,983,117	△2,983,117
支出の部合計(D)+(E)	10,573,556	11,009,679	△436,123

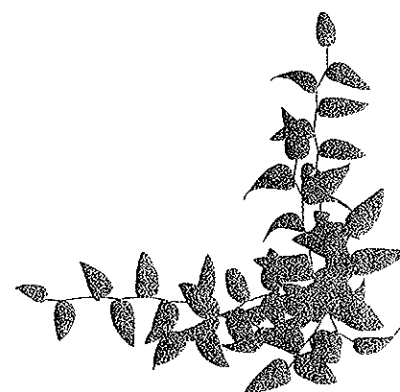
●2007年度収支予算書 (2007年5月1日～2008年4月30日)

(単位 円)		
収入の部	決算	予算
基本財産運用収入	7,278	7,278
基本財産利息収入	7,278	7,278
会費収入	4,836,000	4,497,400
正会員費収入(8,000円)	3,953,000	3,385,200
正会員費収入(5,000円)	0	228,000
学生会員会費収入	33,000	34,200
賛助会員会費収入	850,000	850,000
事業収入	1,930,050	3,210,000
セミナー収入	1,400,000	2,190,000
受託調査収入	500,000	1,000,000
学会誌等販売収入	30,050	20,000
助成金収入	500,000	500,000
経常費協力金	500,000	500,000
雑収入	841,613	531,500
受取利息	1,679	1,500
全国大会貸付返戻金	500,000	500,000
全国大会余剰金	337,934	0
教授法研究費余剰金	0	30,000
その他の収入	2,000	0
当期収入合計(A)	8,114,941	8,746,178
前期繰越収支差額(B)	2,894,738	2,983,117
収入の部合計(C)	11,009,679	11,729,295

(単位 円)		
支出の部	決算	予算
事業費	4,026,029	5,369,600
大会関連費	50,000	50,000
大会貸付金	500,000	500,000
セミナー開催費	799,029	1,100,000
論集発行費	1,260,000	950,000
セミナー開発費	0	200,000
学会賞賛金	0	0
プレゼン賞開催費	140,000	110,000
ブロック研究会補助金	777,000	909,600
教授法研究助成金	500,000	500,000
受託調査研究費	0	1,050,000
事務管理費	4,000,533	4,130,000
広報費	347,760	450,000
会議費	254,233	260,000
旅費交通費	1,940,820	1,800,000
人件費	792,130	800,000
通信費	356,676	360,000
印刷費	161,048	200,000
消耗品	29,036	50,000
事務局移転費	0	80,000
雑費	118,830	130,000
予備費	0	2,229,695
当期支出合計(D)	8,026,562	11,729,295
次期繰越収支差額(E)=(C)-(D)	2,983,117	0
支出の部合計(D)+(E)	11,009,679	11,729,295

●2006年度貸借対照表 (2007年4月30日現在)

●資産の部		●負債の部	
科目	本年度末	科目	本年度末
●流動資産	2,983,117	流動負債	0
現金預金	2,983,117	固定負債	0
●固定資産	10,000,000	負債の部合計	0
基本財産	10,000,000	●正味財産の部	
基本財産積立預金	5,000,000	科目	本年度末
研究推進準備金	5,000,000	正味財産	12,983,117
●その他の固定資産	0	基本金	5,000,000
その他の固定資産	0	研究推進準備金	5,000,000
		翌年度繰越金	2,983,117
資産の部合計	12,983,117	負債および正味財産合計	12,983,117



2007年度新入会員 (正会員・学生会員)

(2006年8月18日～2007年8月17日) 50音順・敬称略

市瀬 雅之<梅花女子大学>

大野久美子<(株)リクルート>

奥村 幸夫<愛知産業大学短期大学部>

日下部隆則<同志社大学大学院(学生)>

小林 正彦<INP教育グループ>

近藤 順茂<東京工科大学>

社川 武弘<東筑紫短期大学>

杉本 圭優<富山短期大学>

高橋 一夫<T&T Corporation>

高橋 秀幸<札幌啓北商業高等学校>

寺村絵里子<川口短期大学>

中江 正弘<紀伊国屋書店>

永田美江子<平安女学院大学>

浜本 広子

林 美枝子<札幌国際大学>

増井 敏伯<学校法人大手前学園>

松永 仁一<相愛大学>

丸田 博正<香蘭女子短期大学>

三田 岳彦<川崎医療福祉大学大学院(学生)>

森 裕一<岡山理科大学>

大和 里美<太成学院大学>

山脇 朱美<大阪成蹊短期大学>

吉田 智美<一宮女子短期大学>

和田 早代<札幌国際大学>



お・知・ら・せ

1.新入会員を

募集しております。

大学・短期大学・専修学校・高等学校などにおいて、効果的な教育技法をもってビジネス実務教育を行うことに関心のある方、学生・生徒の就職を初め、キャリア設計の支援に携わっている方々、キャリア支援の方法を研究している方等に、ぜひ入会をおすすめください。

2.ホームページを

リニューアルしました。

URL:<http://www.b-jitsumu.com/>
今回は、トップページのデザインを変更、コンテンツの収録・掲載方法をカテゴリー別に変更、加えてブロック研究会ページの充実化を行いました。

次の段階ではコミュニティ機能を追加する予定です。どうぞご活用ください。



会報No.46に関する訂正について(お詫びとお願い)

1.お詫び

9頁の林雄太郎先生(大阪キリスト教短期大学)の研究発表原稿(要約)は、誤って掲載されておりました。大変ご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。

2.お願い

正しい研究発表原稿(要約)を別紙のとおり同封いたしております。大変お手数をおかけしますが、差し替えてくださるようお願い致します。

次回(2008年度)第27回総会・全国大会のご案内

下記のとおり開催されます。
多くの皆さまのご参加をお待ちしています。

- 開催日/2008年6月7日(土)・8日(日)
- 開催場所/北九州市・九州共立大学
- テーマ/「ビジネス実務における教育技法の開発II
—学習効果を高める視点から—」